

## 1. 付加価値税、法人税と個人所得税

### ❖ 2023年の納税期限の延長

2023年のVAT・CIT・PIT及び土地賃貸料の納付の延長について、2023年4月14日付、政令・第12/2023/ND-CP号が政府より発行された。

#### i. 2023年の税金及び土地賃貸料の納付延長の適用期間は具体的には以下の通りである。

- 本政令の第3条で定められた企業・組織のVAT（本社と異なる他の省に割り当てられた税金、及び発生都度の税金を含む）：**2023年3月から2023年8月までの期間**に発生するVAT（月次で申告する場合）及び**2023年の第1四半期と第2四半期**に発生するVAT（四半期ごとで申告する場合）に対する納税が延長される。
  - 2023年3月分のVAT納税期間は、遅くとも2023年10月20日。
  - 2023年4月分のVAT納税期間は、遅くとも2023年11月20日。
  - 2023年5月分・6月分・7月分・8月分のVAT納税期間は、遅くとも2023年12月20日。
  - 2023年の第1四半期のVAT納税期間は、遅くとも2023年10月31日。
  - 2023年の第2四半期のVAT納税期間は、遅くとも2023年12月31日。

注意: 上記の規定は、輸入時のVATに適用されない。

- 本政令の第3条で定められた企業・組織の2023年の第1四半期及び第2四半期の仮払い納税額に対するCITの納税期間が延長される。延長期間は、税務管理法で規定されているように、**CITの納税期限の終了後3ヶ月**である。
- 本政令の第3条1項、2項、3項に記載される事業内容と分野で活動する事業世帯及び個人の2023年のVAT、PITの納税期間が延長される。事業世帯及び個人は、延長される税金を遅くとも**2023年12月30日**に納税する。
- 地代：土地賃貸料について：年次に土地賃貸料を支払う形式で、決定あるいは契約書の通りに国家から直接に賃貸をしている本政令の第3条に規定される対象者に属する企業・組織・

事業世帯・個人の2023年に発生する土地賃貸料の50%が延長される。延長期間は、2023年5月31日から2023年11月30日までの6ヶ月である。

#### ii. 延長の手順・手続き：

- 納税者は、税務申告を提出する時点で、本政令に添付されている付録の延長申請書を税務局へインターネットを通じ、或いはハードコピーにて送付する。
- 延長申請書を税務申告を提出する時点で一緒に送付しない場合、送付期間は遅くとも2023年9月30日である。

本政令は署名日より2023年12月31日まで有効になる。

### ❖ 懸賞からの贈り物に対するPITとCIT

2023年2月21日付のオフィシャルレター・第3281/CTBDU-TTHT号は、会社が年末のパーティーで懸賞を開催する場合の税制に関する規定を案内する。詳細は以下の通りである：

- さまざまな価値の贈り物がある場合、労働者が受け取った収入(金銭に換算された価値)は、給与または賃金からのPIT課税所得として確定される。それにより、会社はPITを控除、申告し、支払う。
- 労働者への贈り物の費用は、別の福利厚生費として決定されるため、規定に則ったその他の条件が満たされ、福利厚生費用の合計が1か月の平均給与を超えない場合、その年に実際に行われた費用は控除対象費用として確定される。

### ❖ 労働者へのプレゼントとボーナスに対するPIT

2023年2月1日付、ハノイ市税務局発行のオフィシャルレター・第3469/CTHN-TTHT号は労働者に支払う所得のPITに関する規定を案内している。それによると、会社は、労働者に支払われる所得の性質を考慮し、それに応じてPIT申告・源泉徴収を行う必要がある。具体的には以下のとおりである：

- 会社が労働者の専門的および専門的な仕事に相応であり、労働者の資格とスキルを向上させるためのトレーニングに費用を支払う場合、それは労働者の課税所得に含まれない。

- 会社が労働者および労働者の親族を対象にコンテストを開催し、賞金を受け取る回数に関係なく、受け取る回ごとに賞金の価値が VND10,000,000 を超える場合、会社は超過部分に対する PIT を源泉徴収するものとする。
- 労働者が会社から商品券（Voucher、Giftcard）又は菓子ギフトバスケット、マグカップ、服など現物によってプレゼントを受け取り、それらが給与の性質を持たないものであれば、PIT の対象とならない。

#### ❖ 贈与、寄贈、プレゼントに使用される商品に対して作成されるインボイスの VAT に関する CIT 政策に関する案内

政令・第 15/2022/ND-CP 号に従う VAT の税制を案内する 2023 年 2 月 28 日付のオフィシャルレター・第 8202/CTHN-TTHT 号の詳細は以下の通り。

2023 年 2 月 16 日付、税務総局発行のオフィシャルレター・第 447/TCT-DNL 号 および 2023 年 2 月 3 日付、バックニン省税務局のオフィシャルレター・第 274/CTBNI-TTHT 号によると、プロモーション、プレゼント、寄贈、広告用サンプル、社内消費のための商品に対する仕入れ VAT の場合、控除の方法で納税される。すなわち、贈与、寄贈、または寄贈された商品に対して作成されたインボイスの徴収不能な VAT 額は、課税所得を決定する際の控除対象経費に含まれない。

#### ❖ キャンセルまたは返品された商品に対する税制

2023 年 3 月 3 日付けのオフィシャルレター・第 4220/CTBDU-TTHT 号は以下のように案内している:

- 会社が海外市場に適していないという理由で契約/付録に従って輸出出荷をキャンセルし、顧客が出荷の全額を支払うことに同意した場合、会社は税金を申告して控除できる。キャンセルされた出荷に関連する価値及び記録された費用については CIT を計算する際に控除できる。
- 顧客が支払った国内出荷がキャンセルされた場合、会社は仕入れ VAT インボイスを発行し、税金を申告し、売上を顧客への商品販売として記録する。

2023 年 2 月 6 日付、販売した商品の返品に関する案内についてのオフィシャルレター・第 287/CTBNI-TTHT 号の詳細は以下のようになる。

- 会社は、購入者の返品インボイスに基づいて、追加の申告を行い、以前に申告された月次/四半期申告期間の課税対象収益の減額を調整する。
- 会社が商品を購入して販売者に返品する場合、会社は商品を返品するためのインボイスを発行

し、追加的に申告を行い、申告された月次/四半期申告期間の控除可能な仕入れ VAT の減額調整をする。

#### ❖ ビジネス関連の割引

2023 年 1 月 1 日付、期間満了時にプログラムが終了する商用割引に関連する VAT 率と、相当する税率に関する詳細な解説についてのオフィシャルレター・第 313/CTTPHCM-TTHT 号によると、以下の内容になる。

- 2022 年 2 月から 2022 年 12 月までの VAT 減税の対象となる商品およびサービスに関連する商品の販売またはサービスの提供による収益に関連する取引割引が 8% である場合、この取引割引には VAT 率 8% を適用される。
- 取引割引が、2022 年に適用される VAT 率 10% の商品の販売またはサービスの提供による収益に関連している場合、この商用割引には 10% の VAT 率が適用される。

## 2. 外国人契約者税

#### ❖ テクノロジープラットフォームを使用する Github、Slack のパッケージ購入に対する外国人契約者税

ハノイ税務局の 2023 年 2 月 7 日付のオフィシャルレター・第 4035/CTHN-TTHT 号は、海外供給業者からのテクノロジープラットフォームである Slack(ツール、オンライン管理サポート、クラウド上でのグループワーク)、Github (ソフトウェア開発プロジェクト者用のオンラインプラットフォームにおいてアーカイブサービスを提供する)のアカウントパッケージの購入活動に対する外国人契約者税の義務、申告、納税及び控除に関する案内を規定する。

既に開発されたプラットフォーム上のユーティリティの使用権を供給することによって、ベトナムで発生した外国人契約者の収入は、ソフトウェアサービス、技術移転、知的財産権の譲渡からではなくライセンスからの収入だと確定される。したがって、外国人契約者税の税率は、法人税 - 10%、VAT - 5%になる。

## 3. その他

#### ❖ 財務諸表

財務省発行の国際財務報告基準(IFRS)の適用についての案内であるオフィシャルレター・第 924/BTC-QLKT 号によると、以下のようになる。

それによると、現在、財務省は国際財務報告基準と国際財務報告習慣に基づいてベトナム財務報告

基準を研究、アップデートをすることに集中している。したがって、ベトナム企業は、正式な案内が発行されるまで、IFRSを一時的に適用せずに、現在のベトナム財務報告基準とベトナム財務報告制度を続けて適用する。

#### ❖ インボイス

2022年12月29日付のオフィシャルレター・第20935/CTBDU-TTHT号と2023年1月31日付のオフィシャルレター・第3377/CTHN-TTHT号はインボイスの発行日と適用される付加価値税について案内している。内容の詳細は以下ようになる。

- それによると、2023年1月1日より政令・第15/2022/ND-CP号にある2022年でのVAT減税の対象に該当する商品、サービスに対してはこのVAT減税の制度は適用されないようになる。そして、2022年に契約、販売サービスを提供したが2023年にインボイスが発行されるサービスにも10%の付加価値税が適用される。
- 建設、組立活動に対しても、代金を受けたかどうかは関係なく、受託、工事引き渡し、工事項目、建設数量、組立完了時に作成されたインボイスも含まれる。2022年12月31日以降に作成されたインボイスの場合、提供される商品およびサービスがVAT減税の対象に該当しても、政令・第15/2022/ND-CP号に基づきVAT減税の制度は適用されない。

## 4. 労働

#### ❖ 外国人労働者に関する書類

ベトナム労働傷病兵社会局が、2019年労働法典、政令・第152/2020/ND-CP号に従って外国人労働者の書類を準備するステップと関連する規定について案内した。この案内には以下の内容が含まれる。

- 外国人労働者の使用要求の報告・説明の手続きおよび要求説明が免除されるケース;
- 労働許可書の発行、再発行及び延長の手続き
- 労働許可書が発行される対象に該当しない外国人のケース及び確認手続き
- 外国人が労働許可書が発行される対象に該当せず確認申請が免除される対象に該当するケースとこの確認免除の手続き

- 労働傷病兵社会局で申請書を提出するケースと提出方法
- 労働許可書の延長若しくは発給された後の労働契約書を締結する期間
- 外国人労働者の使用状況の報告制度
- 労働許可書没収のケース
- 外国人労働者に関する違反に対する行政処罰
- 外国人労働者に関する手続きを実行するための雛形など
- それによると、企業が同じ年に多くのポジションや役職で外国人労働者を雇用する要求がある場合、フォローがしやすいように、数回に書類を提出するのを避け、同時に、または四半期ごとで外国人労働者の使用の需要を説明した方が良く留意する必要がある。
- 管理職（個人事業主の所有者、パートナーシップメンバー、取締役会の会長、取締役会のメンバー、経営証明書に名前のある社長を除く）クラスに対しては、追加書類として定款（公証済みコピー）を提出するべきである。
- 書類を提出する期限について、労働許可書の新規発給を申請する手続きの場合、遅くとも予定の労働開始時点より15日前までに申請書類を提出しなければならない。労働許可書が発給される対象に該当しない確認を申請する手続きに対しては、10日前までに申請書類を提出しなければならない。
- 労働許可書が発給される又は延長された後、企業が労働契約書を外国人労働者と予定の労働開始時点までに締結し、同時に、締結した労働契約書（公証済みコピー又は原本）を労働許可書が発給された労働傷病兵社会局に提出しなければならない。

**お問合せ：**

KHAI MINH CONSULTING COMPANY LIMITED

ホーチミン市第 1 区 Dakao ワード Vo Thi Sau 通り 45 号

Citilight Tower、6 階、603 室

Tel: 84 28 3820 5731 / 2      Fax: 84 28 3820 0906

(英語)

Tran Mai Tuong Vy

[tran.mai.tuong.vy@kmc.vn](mailto:tran.mai.tuong.vy@kmc.vn)

Nguyen Van Mui

[nguyen.van.mui@kmc.vn](mailto:nguyen.van.mui@kmc.vn)

(日本語)

Le Quoc Duy

[le.quoc.duy@kmc.vn](mailto:le.quoc.duy@kmc.vn)

Nguyen Thi Thao Uyen

[nguyen.thi.thao.uyen@kmc.vn](mailto:nguyen.thi.thao.uyen@kmc.vn)

本情報はベトナムにおける税務・会計・投資及び人事労務に関する規定等をアップデートしています。あくまでも、ご参考としていただき、ご決定前には、必ず専門家の意見を伺って下さい。